

令和 4 年 6 月 27 日現在

機関番号：34314

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18H00956

研究課題名(和文) 児童養護施設等で育った若者の健康リスクおよび家族形成に関する研究

研究課題名(英文) Research on Health Risks and Family Formation of Young People Raised in Foster Care.

研究代表者

長瀬 正子(NAGASE, MASAKO)

佛教大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：20442296

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、最も困難な状況に陥っている社会的養護を必要とする若者の実態と集積する困難を明らかにすることを目的としている。自立援助ホーム退居者に着目し、全国自立援助ホーム協議会調査研究委員会と共同で研究を進めてきた。2018年度に実施した自立援助ホーム退居した若者を対象とした調査結果からは、18歳以下で退居した若者に困難が集積していたことが明らかとなった。低学歴かつ短期間に支援が困難な状況のまま退居に至っており、必要な保護や支援が受けられていない状況がある。その背景には、トラウマの影響、障害とのかかわり、早期の学校システムからの排除等多様で複合的な困難の重なりが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、社会的養護を必要とする若者のなかでも、最も困難な状況にある退所者の実態を明らかにすることで、より実効性のある退所者への支援を構想するものである。社会的養護の仕組みで育つ子どもの将来を見越した社会的排除のリスクを予防し、現在の社会福祉制度を批判的に検討するうえで実践的かつ政策的な意義がある。また、退所者の集積する困難の背景を明らかにするとともに年齢に着目することで、施設等で育つ子ども・退所者への政策的介入および支援のあり方をより実効性のあるものへと検討することができる。

研究成果の概要(英文)：This study aims to clarify the reality and accumulated difficulties of young people in need of social care who are in the most challenging situations. A survey conducted in FY 2018 of young people who had left home for independent assistance revealed that difficulties were concentrated among those who had left home for independent assistance at 18 or younger. They were going with low educational attainment and difficulties in supporting themselves in a short period and were not receiving the protection and support they needed. In addition, a diverse and compounding combination of difficulties, including the effects of trauma, involvement with disabilities, and early exclusion from the school system, were revealed in the background of this situation.

研究分野：社会福祉学

キーワード：社会的養護 ケアラーバー 退所者 健康リスク 家族形成 再困難層

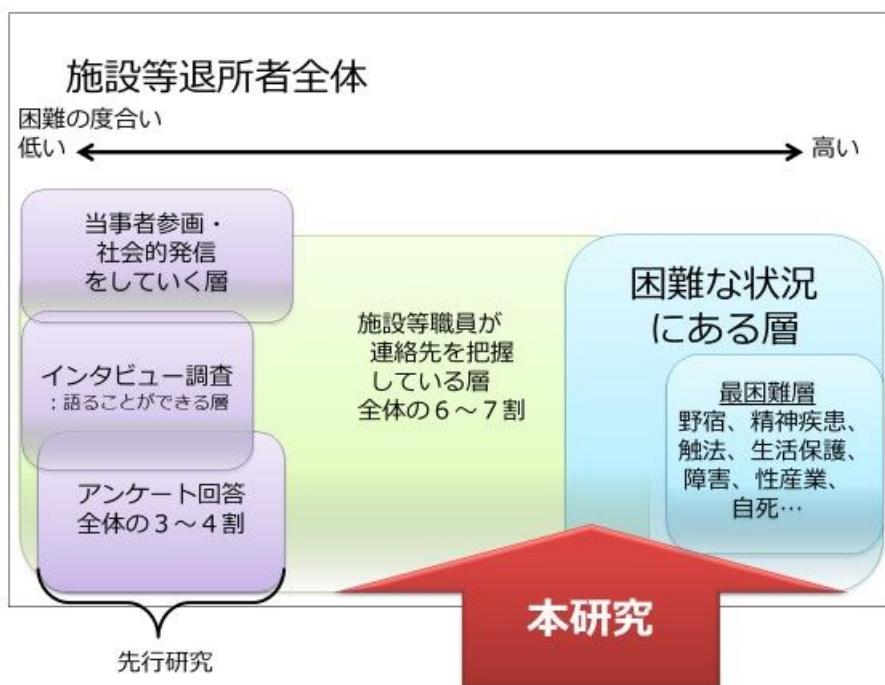
### 1. 研究開始当初の背景

施設等で育つ子どもを日本社会における最も排除されやすい層と位置付けた、イギリスの文化人類学者ロジャー・グッドマンは、「おそらく児童養護施設の働きが成功したかどうか判定する最も重要な目安は、退所後の子どもがどうなるかということであろう。」(ロジャー・グッドマン著、津崎哲雄訳『日本の児童養護』明石書店、2006年)と述べた。退所者の生活実態を把握することは、自立支援をどう支えるのかという支援のあり方を構想する手がかりを得ることができる。加えて、施設等におけるケア、すなわち子どもの貧困問題に対する政策的介入のあり方を問うことにつながる。2017年8月に出された「新しい社会的養育ビジョン(以下、ビジョン)」では、自立支援は当事者の協働と参画を原則とすると位置づけられた。ビジョンを具現化するためには、退所者が生きる生活世界、そこででの経験がどのようなものであるかの把握は欠かせない。

研究開始当初までに実施されてきた自治体における施設等退所者の実態調査では、退所者が、心身の健康面と親との関係における課題、経済的基盤の脆弱さ、就労を継続することの難しさ、対人関係の形成が困難、生活をつくる力を持ちにくいといった多岐にわたる課題を抱えていることが指摘されていた。退所者の実態に基づく包括的な支援が必要であるが、現状における先行研究では、就労支援および学習支援、進学率の上昇といった退所者のキャリアを重視したものに傾斜している。

本研究組織は、これまでの先行研究で対象としている層に限界があると考えていた。下記の図は、先行研究における本研究の位置づけを示す。図では、先行研究において明らかにされてきた退所者が、調査に回答することができる層、インタビュー等で語る層であることがわかる。しかし、実際に最も支援が必要なのは、本調査で「最困難層」と位置づける退所者であると考えられる。生きることすら難しい状況に陥っているかもしれない、語ることができない、声をあげにくい、最も周縁化され、可視化されていない退所者の実態を明らかにする必要がある。

また、実践現場では、入所している子どもの親も施設経験者というケースもある。特定妊婦のなかにも、退所者は含まれていることが想定される。政策的介入が行われたにも関わらず、なぜ再び社会的養護に至らなければならないのか。退所者が早期に家族形成することは把握されているものの、退所者の結婚・妊娠・出産・子育てといった家族形成のプロセスが、どのようなものであるかは明らかにされておらず、その実態を把握する必要があると考えた。



### 2. 研究の目的

本研究の目的は、施設等で育った経験のある若者の現状を、特に健康リスクと家族形成のプロセスに焦点をあてながら明らかにするとともに、施設等で育つ子ども、退所者への政策的介入および支援のあり方を構想するものである。社会的養護を必要とする若者のなかでも、最も困難な状況に陥っている若者の実態を浮かび上げさせ、その集積する困難をどのように解きほぐしていくべきかを検討するものである。

### 3. 研究の方法

本研究では、以下の4つの調査を実施した。

#### 【調査1】 全国の自立援助ホームに対する退居者調査

2018年度に全国自立援助ホーム協議会調査研究委員会と本科学研究班が合同で、自立援助ホーム退居者の生活状況に関する調査（以下、自立援助ホーム退居者調査、調査実施は、「子どもの貧困に関する総合的研究(科研基盤研究 A16H02047 研究代表者：松本伊智朗)」により助成）を実施することができた。

調査の目的は、2013年度から2018年度に自立援助ホームを退居した若者の状況を明らかにするとともに、職員の方が実践において支援・対応が困難だと感じた事例（以下、困難事例）を把握することを目的とした。2018年12月末～2019年1月末までを調査票の配布および回収の期間とし、全国自立援助ホーム協議会加盟の全164ホーム（調査時点）にメール添付の形で調査票（エクセルファイル）を送付した。108ホームの回答があり、回収率は65.9%であった。回答された退居者数は、1,715件であった。また、困難事例として記述された事例は、99事例であり、そのうち分析対象となったのは94事例であった。

#### 【調査2】 児童養護施設・自立援助ホームにおける養育者・支援者への面接調査

2018年度から2019年度にかけて、特に心身の健康を害した（死亡したケースを含む）退所者の例を中心に、健康リスクに直面した退所者の状況、支援の実際、今後望まれる支援と制度のあり方について、施設等における養育者・支援者にインタビュー調査を実施した。

また、先行研究において退所者調査が実施されていない地域の退所者の実態やその支援について、フィールドワークを実施するとともに、インタビュー調査を実施した。

2020年度以降は、【調査1】自立援助ホーム退居者調査から18歳以下の退居者の実態、なかでも困難事例の記述があった自立援助ホームに焦点をあて、インタビュー調査を試みようとしていた。しかし、コロナ下における自立援助ホームの感染対策防止の観点から予定通り調査を実施することができなかった。

#### 【調査3】 妊娠・出産・子育てを経験した施設等退所者への面接調査

2018年度に妊娠・出産・子育てに関わる困難と対処に焦点を当て、退所後の生活と支援ニーズについて、施設等で育ち、妊娠・出産経験のある人（パートナーを含む）複数名に面接調査を実施した。2019年度以降、【調査1】自立援助ホーム退居者調査および【調査2】の養育者・支援者への面接調査を実施するなかで、退所者の生活困難の様相を具体的に捉えたうえで、退所者へのインタビューを実施する必要があると考え、調査設計を再検討することとした。関連して、妊娠・出産・子育てをする退所者を支援する団体へのフィールドワーク調査、先行研究の検討を実施した。

#### 【調査4】 先駆的な実践を行う海外への訪問調査

2021年度に実施する予定だったアメリカ合衆国ワシントン州における社会的養護で育った若者の妊娠・出産・子育てをサポートする機関への訪問調査は、コロナ下の影響により実施することができなかった。ただ、海外の状況については、当事者の活動が活発なアメリカのフォスタークラブ（Foster Club）、CYC（California Youth Connection）、オーストラリアのCREATE（クリエイイト）等の情報を集めるとともに、永野・長瀬が参加するIFCA（International Foster Care Alliance）の活動を通じて交流を開始することができた。

## 4. 研究成果

2018年度には、研究計画の検討および実行のための打ち合わせを年間合計5回実施し、先行研究の検討を行ってきた。また、試行的にさまざまな現場実践者、当事者に対するインタビュー調査（【調査1】【調査2】【調査3】）を実施してきた。そうしたなかで、2018年12月に全国自立援助ホーム協議会調査研究委員会と本科学研究班が合同で、自立援助ホーム退居者調査を実施することができた。具体的には、2018年度時点で過去5年間に退居した若者について、年齢や退居理由、現在の住居の状況や進路、福祉ニーズや心身の状況、家族形成の状況を明らかにすることができた。当初、【調査1】自立援助ホーム退居者調査では、児童養護施設を研究対象としていたが、困難な状況にある退所者の生活実態を明らかにするために、自立援助ホームに焦点を当てることとし、現場実践者とともに研究を進めていくこととなった。

2019年度には、自立援助ホーム退居者調査の分析を進めていくこととなった。同時並行で、【調査2】養育者・支援者への面接調査および【調査3】妊娠・出産・子育てを経験した退所者への面接調査の調査設計およびインタビューガイドの再検討を行ってきた。特に、自立援助ホーム退居者調査で把握された困難事例の分析については、現場実践者との意見の機会を持ちながら進めていった。自立援助ホーム調査研究委員会の方たちとの協議を年間3回、研究会メンバーでは5回の研究会を実施した。2019年10月に実施された第26回全国自立援助ホーム協議会横浜大会では、調査報告とともに【調査2】の研究協力の依頼を実施した。

2020年度は、2018年度から2019年度までの研究成果をもとに、自立援助ホーム退居者調査を『2018年度 全国自立援助ホーム退居者の生活状況に関する調査報告書』（以下、『2018年度自立援助ホーム退居者調査報告書』）という形で発刊することができた。報告書では、これまでの自立援助ホームの基本的な役割ではサポートしきれないと支援者が考える層が浮き彫りとなった。全体のうち18歳以下の退居者が6割を占めること、退居の理由が「自立」をしたとは考えにくい状況が3割弱あった。困難事例は、これらの結果を鑑みても、退居者全体のなかでも困難が集積した層だと考えられる。課題が山積するなかで、自立援助ホームに入居したにもかかわら

ず、十分なケアを受けられないまま、退居してしまうケースも少なくなかった。そうした特に困難さが浮き彫りとなるケースに、18歳未満という年齢で措置解除された層、妊娠・出産という家族形成のプロセスが困難さと関連していることが明らかとなった。

また、事例による分析の限界も明らかとなった。入居前から退居後までの時間軸、それぞれの困難との因果関係まで分析することはできなかった。加えて、これらの事例分析はあくまでも支援者による記述という限界があり、時間軸も不明であった。より詳細かつ当事者の視点からの分析が欠かせないと考え、これらの点に着目して今後の調査を進めていく必要があると考えた。

また、【調査2】養育者・支援者への面接調査および【調査3】妊娠・出産・子育てを経験した退所者への面接調査の調査設計およびインタビューガイドの再検討を行ってきた。【調査1】自立援助ホーム退居者調査では、18歳以下で退居することになった若者のおかれた状況の困難性が高いことが明らかとなったことから、18歳以下の困難事例に焦点をあて、その実態を詳細に把握できるようなインタビューを実施することとした。2020年度中にインタビューに着手するところであるが、コロナ下で実施することができなかった。

2021年度は、【調査2】養育者・支援者への面接調査および【調査3】妊娠・出産・子育てを経験した退所者への面接調査を実施するとともに、社会的養護の当事者にかかわる先駆的な実践を行う制度施策を明らかにする海外調査をすすめる予定であった。しかし、繰り返される緊急事態宣言の発出と調査対象となる自立援助ホームの感染防止対策との兼ね合いから、十分に調査を進めることができなかった。そうしたなか、2021年12月4日～5日に実施された子ども虐待防止学会第27回学術集会かながわ大会では、自主シンポジウム「自立援助ホーム退居者調査からみえる集積する困難」を企画した。『2018年度自立援助ホーム退居者調査報告書』のうち、18歳以下で自立援助ホームを退居した若者に困難が集積していたことに着目した。本来は児童福祉法の対象である子どもが、低学歴かつ短期間に支援が困難な状況のまま退居に至っており、必要な保護や支援が受けられていない状況、多様で複合的な「困難」の重なりがあること、低学歴の背景にあるものに、障害、学校システムからの排除があることを指摘した。40名ほどの参加者から研究を進めるうえでの示唆を得ることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 新藤こずえ	4. 巻 44
2. 論文標題 児童養護施設における貧困経験のある子どもの非認知的スキルと支援	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 上智社会福祉研究	6. 最初と最後の頁 17-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 長瀬正子	4. 巻 103巻3号
2. 論文標題 ここから先へすすむために：社会的養護の当事者の「声」と視点を活かす（特集 子どもの権利をいかに守るか：社会的養護のこれから）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊福祉	6. 最初と最後の頁 42-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長瀬正子、谷口由希子	4. 巻 21巻1号
2. 論文標題 社会的養護当事者の「声」 施設等退所後に困難な状況にある当事者たちに焦点をあてて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 子どもの虐待とネグレクト	6. 最初と最後の頁 55-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永野咲	4. 巻 21巻1号
2. 論文標題 日本における当事者参画の現状と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 子どもの虐待とネグレクト	6. 最初と最後の頁 8-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永野咲、谷口由希子、長瀬正子、川瀬信一、アーウィン・エルマン、ジニー・キー、武田信子	4. 巻 第20巻第2号
2. 論文標題 社会的養護の子どもの参加・参画をめぐって 当事者の声とそれを支える大人たちの役割	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 子どもの虐待とネグレクト	6. 最初と最後の頁 180-188
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長瀬正子	4. 巻 第66号
2. 論文標題 子どもに「権利を伝える」ことの一考察 全国の改訂された『子どもの権利ノート』を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 愛知県立大学教育福祉学部論集	6. 最初と最後の頁 57 65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊部恭子	4. 巻 第18号
2. 論文標題 社会的養護経験者の現在の暮らしにおける困難と支援課題 全国調査の自由記述回答からみえてきたこと	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 佛教大学 社会福祉学部論集	6. 最初と最後の頁 107 - 128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 IFCAプロジェクトC・原田理沙・長瀬正子・井出智博	4. 巻 18
2. 論文標題 COVID - 19感染拡大下の社会的養護経験者の実情と必要な支援ー当事者の声に基づいた提言	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本福祉心理学会 福祉心理学研究	6. 最初と最後の頁 6 - 13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 新藤こずえ	4. 巻 138
2. 論文標題 児童養護施設で暮らす障害のある子どもの進路と支援	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北海道大学大学院教育学研究院紀要	6. 最初と最後の頁 119 - 136
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14943/b.edu.138.119	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 永野 咲	4. 巻 90
2. 論文標題 特別座談会 社会的養護を離れて : 私たちの自立、そして家族を形成するということ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 世界の児童と母性	6. 最初と最後の頁 45 - 57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 永野 咲	4. 巻 89
2. 論文標題 社会的養護を経験した若者はコロナ禍をどう生きたか : IFCAプロジェクトCアンケート調査結果から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 世界の児童と母性	6. 最初と最後の頁 59 - 63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 永野 咲	4. 巻 290
2. 論文標題 社会的養護のもとで育つ若者の孤立・孤独と参画 : ライフチャンスの視点から紐解く	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 27 - 31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計19件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 松本伊智朗
2. 発表標題 貧困問題から見た子ども虐待
3. 学会等名 第39回周産期学シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 原田理沙・長瀬正子・井出智博
2. 発表標題 コロナ禍における社会的養護経験者の実情 - 当事者の声をもとに
3. 学会等名 日本福祉心理学会第18回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 長瀬正子、伊部恭子、新藤こずえ、永野咲、谷口由希子、松本伊智朗
2. 発表標題 調査研究発表 「自立援助ホーム退居者の生活状況に関する調査」の中間報告
3. 学会等名 第26回 全国自立援助ホーム協議会 神奈川・横浜大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 谷口由希子
2. 発表標題 地方自治体における子どもの権利擁護のための第三者機関に関する考察 名古屋市における機関設置に向けた過程に焦点をあてて
3. 学会等名 日本保育学会第72回大会
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 長瀬正子
2. 発表標題 児童養護施設等における子どもの権利擁護に関する考察 - 改訂された『子どもの権利ノート』における「暴力」のテキストを中心に -
3. 学会等名 日本社会福祉学会第67回秋季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 永野咲
2. 発表標題 特別シンポジウム「JaSPCANは当事者ユースとどのように協働すべきか」（企画・演者）
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会 第25回学術集会ひょうご大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 永野咲
2. 発表標題 公募シンポジウム「当事者ユースが選ぶサポーター・アダルトとパーマネンシー・パクト」（演者）
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会 第25回学術集会ひょうご大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 永野咲
2. 発表標題 公募シンポジウム「社会的養護措置解除後の生活実態をどのように把握するか 調査のあり方と支援の接続を考えるー」（代表・演者）
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会 第25回学術集会ひょうご大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊部 恭子
2. 発表標題 パーマネンシーを基底し、アフターケアを考える（シンポジウム）
3. 学会等名 第50回 近畿児童養護施設研究協議会 京都大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 新藤こずえ
2. 発表標題 子どもにとっての生活のしやすさとは 職員による支援評価との比較（シンポジウム：社会的養護における具体的な家庭的支援のあり方とは 児童自立支援施設入所児童・職員への全国調査から）
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会第24回学術集會おかやま大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 谷口由希子
2. 発表標題 子どもが幸せに生きる社会とは 子どもの権利から考える
3. 学会等名 名古屋市子どもの権利シンポジウム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 長瀬正子
2. 発表標題 児童養護施設における子どもの意見表明に関する考察 - 入所中の権利擁護の取り組みに焦点をあてて
3. 学会等名 日本保育学会第71回大会 ポスター発表
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 長瀬正子
2. 発表標題 児童養護施設における子どもに「権利を伝える」ことの一考察 - 全国の改訂された『子どもの権利ノート』のテキスト分析を通して
3. 学会等名 日本学校スクールソーシャルワーク学会 第13回全国大会 課題別研究 第1分科会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 相澤仁、鈴木まや、藤林武史、中村みどり、畑山麗衣、永野咲、野口啓示、澁谷昌史
2. 発表標題 真に、私たちは当事者の声を聴いているのでしょうか? - 当事者の意見表明・参画の保障(公募シンポジウム)
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会第24回学術集會おかやま大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 永野 咲、坂本 歩、日本当事者ユース、米国当事者ユース
2. 発表標題 アフターケアに向けた若者と大人の合意形成「パーマネンシー・パクト」の取り組み 当事者ユースを主体とした日本版開発にむけて(公募シンポジウム)
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会第24回学術集會おかやま大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 榎原 真也、益田啓裕、森茂起、永野 咲
2. 発表標題 施設養育における理論と実践を捉えなおす ソーシャルペダゴジーとチャイルドアンドユースケアを手がかりに(公募シンポジウム)
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会第24回学術集會おかやま大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 永野 咲
2. 発表標題 社会的養護領域における制度策定過程への当事者参画ー北米におけるヒアリング調査から
3. 学会等名 日本社会福祉学会 第66回秋季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 伊部 恭子・新藤 こずえ・谷口 由希子・内藤 直人・長瀬 正子・永野 咲・松本 伊智朗
2. 発表標題 自立援助ホーム退居者調査からみえる集積する困難
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会第27回学術集会かながわ大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 永野咲
2. 発表標題 ケアリーバー全国調査の到達点と課題
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会第27回学術集会かながわ大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計14件

1. 著者名 垣内国光、岩田美香、板倉香子、新藤こずえ	4. 発行年 2020年
2. 出版社 生活書院	5. 総ページ数 304
3. 書名 子ども家庭福祉	

1. 著者名 松本 伊智朗、杉田 真衣、谷口 由希子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 260
3. 書名 大人になる・社会をつくる	

1. 著者名 伊藤 恭彦、小林 直三、三浦 哲司、谷口由希子（分担執筆）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 320
3. 書名 転換期・名古屋の都市公共政策	

1. 著者名 山田壮志郎、谷口由希子（分担執筆）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 250
3. 書名 ホームレス経験者が地域で定着できる条件は何か	

1. 著者名 伊部 恭子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央法規	5. 総ページ数 12
3. 書名 『社会的養護 』 「記録および自己評価」	

1. 著者名 松本伊智朗	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 4
3. 書名 「教育は貧困をなくせるか」北大教育学部・宮崎隆志・松本伊智朗・白水浩信編『ともに生きるための教育学へのレッスン40 明日を切り拓く教養』	

1. 著者名 谷口由希子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 4
3. 書名 子どもの権利擁護のしくみ『子ども家庭福祉』	

1. 著者名 長瀬正子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 30
3. 書名 第12章 子どもの『声』と子どもの貧困 子どもの権利の視点から 松本伊智朗編『シリーズ子どもの貧困 生まれ、育つ基盤』	

1. 著者名 マーク・スミス、レオン・フルチャー、ピーター・ドラン、榎原 真也、益田 啓裕、永野 咲、徳永祥子、丹羽 健太郎	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 272
3. 書名 ソーシャルベダゴジーから考える施設養育の新たな挑戦	

1. 著者名 宋留 里美、長瀬 正子、永野 咲	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 144
3. 書名 子どもアドボカシーと当事者参画のモヤモヤとこれから	

1. 著者名 遠藤 由美	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 276
3. 書名 「そだちあい」のための社会的養護	

1. 著者名 長瀬 正子、momo	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ひだまり舎	5. 総ページ数 36
3. 書名 きかせてあなたのきもち 子どもの権利ってしってる？	

1. 著者名 金澤 ますみ、長瀬 正子、山中 徹二	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 244
3. 書名 学校という場の可能性を追究する11の物語	

1. 著者名 村上 靖彦	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 276
3. 書名 すき間の子ども、すき間の支援	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	伊部 恭子 (IBE KYOKO) (90340471)	佛教大学・社会福祉学部・教授  (34314)	
研究分担者	新藤 こずえ (KOZUE SHINDO) (90433391)	上智大学・総合人間科学部・准教授  (32621)	
研究分担者	谷口 由希子 (YUKIKO TANIGUCHI) (80449470)	名古屋市立大学・大学院人間文化研究科・准教授  (23903)	
研究分担者	永野 咲 (NAGANO SAKI) (10788326)	武蔵野大学・人間科学部・講師  (32680)	
研究分担者	松本 伊智朗 (MATSUMOTO ICHIRO) (20199863)	北海道大学・教育学研究院・教授  (10101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件



8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------